



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
コード番号 3808 URL <https://okwave.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉浦 元
問合せ先責任者 (役職名)経営管理担当執行役員 (氏名)櫻井 英哉 (TEL)03(6823)4306
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	117	7.9	△229	—	△314	—	△221	—
2023年6月期第3四半期	109	△65.2	△583	—	△627	—	△889	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 △224百万円 (—%) 2023年6月期第3四半期 △896百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	△5.90	—
2023年6月期第3四半期	△66.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	1,491	240	14.7
2023年6月期	1,744	△98	△5.7

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 219百万円 2023年6月期 △98百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153	4.7	△297	—	△385	—	△295	—	△7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
連結業績予想については、本日(2024年5月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期3Q	40,729,104株	2023年6月期	25,763,826株
2024年6月期3Q	86株	2023年6月期	86株
2024年6月期3Q	37,573,490株	2023年6月期3Q	13,422,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年7月1日~2024年3月31日)においては、クラウドサンクスカード「GRATICA」は継続収益の積み上げにより、前年同四半期を大きく上回る着地となりました。当四半期では、料金プランの改定による収益力強化及びカスタマーサクセス強化により解約率を改善することに注力してまいりましたが、従業員の退職に伴う組織体制の変更もあり、第2四半期連結会計期間と比べるとほぼ同水準での着地となりました。

一方、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は特にコンシューマー向けメーカーのカスタマーサポート部署において長期にわたりご活用いただいております。当第3四半期連結累計期間においてもカスタマーサポート目的のご利用では解約は発生しておらず、カスタマーサポート領域におけるコミュニティを活用したサポートツールとしての実績を積んでおります。また、当第3四半期連結会計期間において、パートナー企業の開拓を含む営業体制の強化を行ったことにより、商談件数が増加してきており、引き続き潜在顧客層へ効果的なアプローチにより、新規顧客獲得に注力してまいります。

広告サービスは、当第3四半期連結会計期間において、高単価の新規広告商材を導入したことによりPV単価が改善し、第2四半期連結会計期間を上回る着地となったものの、検索エンジンのアルゴリズムアップデートの影響もあり、PV数が前第3四半期連結累計期間と比較して減少したことにより、広告売上としては前年同四半期を下回る着地となりました。

連結子会社の再編に伴い、海外子会社における売上高は減少したものの、以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は117,919千円(前年同四半期比8,654千円増)となりました。

営業損益におきましては、連結子会社であるOK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.の清算に向けて第2四半期連結会計期間の期首より同社の従業員が他社へ転籍したことや当社従業員の退職により人件費が減少したこと、前年同四半期には、旧オフィスの地代家賃が1か月分重複して発生していたことに加え、前年第1四半期までは連結子会社であるOK FUND L.P.の運営費などによる支払報酬・手数料が発生していたこと等により、総コスト(売上原価と販管費の合計)は前年同四半期比345,650千円減少しました。

しかしながら、依然として経営再建の途上にあり、コスト削減の徹底、及び売上高の増加に向けて取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間においても営業損失229,093千円(前年同四半期は583,398千円の営業損失)を計上しております。

経常損益におきましては、株主からの申立て等に関する臨時的弁護士費用やファイナンス関連の費用、及び連結子会社の譲渡関連費用の発生等により経常損失314,513千円(前年同四半期は627,591千円の経常損失)となりました。

連結子会社であるOK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.の株式譲渡により、関係会社株式売却益が27,510千円発生したこと、Raging Bull合同会社に対する投資資金の回収不能の件について当社元監査役との和解金17,500千円を受取りがあったこと、第三者委員会の保険金収入48,662千円があったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失221,666千円(前年同四半期は889,457千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)を計上しております。

連結子会社の再編を行ったこともあり、各段階利益は前年同四半期と比べて改善しているものの、引き続き営業損失の改善及び営業利益の創出に努めてまいります。

なお、当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績等の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,491,299千円(前連結会計年度末比253,164千円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済や運転資金の支出があったものの、株主割当により発行した新株予約権の払込金の入金や消費税の還付、和解金や保険金の入金等により現金及び預金が198,655千円増加、払込金の入金により未収入金が407,265千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、1,250,453千円(前連結会計年度末比592,572千円減)となりました。これは主に、短期借入金が返済及び株式化(DES)により460,000千円減少したこと、未払金及び未払費用が支払及び連結除外により117,892千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、240,845千円（前連結会計年度末比339,408千円増）となりました。これは主に、株主割当により発行した新株予約権の行使及び短期借入金の株式化（DES）により資本金及び資本剰余金がそれぞれ270,885千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が221,666千円減少したこと等によるものであります。なお、2023年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月1日付で減資の効力が発生し、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,398,556千円減少、その他資本剰余金が2,398,556千円増加しております。また増加したその他資本剰余金2,398,556千円を利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日「連結業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,662	354,318
売掛金	19,607	17,882
前払費用	9,579	10,792
未収入金	407,265	-
未収消費税等	46,118	11,131
未収還付法人税等	12,624	33
その他	24,431	30,433
流動資産合計	675,289	424,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	657	-
減価償却累計額	△657	-
建物及び構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	13,133	1,343
減価償却累計額	△13,133	△1,343
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	42,946	43,289
差入保証金	9,312	6,503
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	546,515	118,602
貸倒引当金	△4,522,633	△4,094,720
投資その他の資産合計	1,069,174	1,066,707
固定資産合計	1,069,174	1,066,707
資産合計	1,744,463	1,491,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,484	4,591
短期借入金	460,000	-
未払金及び未払費用	336,325	218,433
未払法人税等	10,643	712
仮受金	1,016,914	1,017,078
その他	10,658	9,638
流動負債合計	1,843,026	1,250,453
負債合計	1,843,026	1,250,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,137,671	10,000
資本剰余金	1,583,185	1,854,070
利益剰余金	△3,791,918	△1,615,028
自己株式	△85	△85
株主資本合計	△71,146	248,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	342
為替換算調整勘定	△27,416	△30,161
その他の包括利益累計額合計	△27,416	△29,819
新株予約権	-	21,707
純資産合計	△98,562	240,845
負債純資産合計	1,744,463	1,491,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	109,265	117,919
売上原価	299,699	118,202
売上総損失(△)	△190,434	△283
販売費及び一般管理費	392,964	228,810
営業損失(△)	△583,398	△229,093
営業外収益		
受取利息	5	3
為替差益	4,296	698
雑収入	8,829	3,564
営業外収益合計	13,131	4,265
営業外費用		
支払利息	3,085	6,027
支払手数料	-	3,846
支払報酬	54,119	79,237
雑損失	118	573
営業外費用合計	57,323	89,685
経常損失(△)	△627,591	△314,513
特別利益		
関係会社株式売却益	-	27,510
投資有価証券売却益	2,128	-
資産除去債務戻入益	10,880	-
和解金収入	15,000	17,500
受取保険金	50,000	48,662
特別利益合計	78,008	93,673
特別損失		
減損損失	12,208	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	309,088	-
特別調査費用引当金繰入額	29,773	-
上場契約違約金	4,680	-
特別損失合計	355,750	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△905,333	△220,840
法人税、住民税及び事業税	2,291	826
過年度法人税等戻入額	△17,621	-
法人税等合計	△15,330	826
四半期純損失(△)	△890,003	△221,666
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△546	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△889,457	△221,666

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△890,003	△221,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490	342
為替換算調整勘定	△5,798	△2,745
その他の包括利益合計	△6,289	△2,403
四半期包括利益	△896,292	△224,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△895,746	△224,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△546	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引による損失(貸倒引当金繰入額3,429,917千円、特別調査費用引当金繰入額99,337千円等)を、またOK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連して、のれんの減損損失437,621千円、海外への長期預け金に対する貸倒引当金繰入額363,074千円等を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。

その結果、2023年6月期末における純資産は△98,562千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行(払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日)を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資(借入金の株式化)により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は240,845千円となり、債務超過は解消しております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における営業損失229,093千円を含め、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、事業運営体制を見直し、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度において、大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において229,093千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第21回新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ175,053千円増加しております。また、2023年9月13日を効力発生日とする現物出資による第三者割当(DES)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ95,832千円増加しております。

2023年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2023年11月1日付けで減資の効力が発生し、当第3四半期連結累計期間において資本金が2,398,556千円減少、その他資本剰余金が2,398,556千円増加しております。また増加したその他資本剰余金2,398,556千円を利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が1,854,070千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来の「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、2022年8月25日開催の臨時株主総会において経営陣を刷新したこと、及び、前期に連結子会社でありました株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTYを、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制のあり方について見直しを行った結果、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引による損失（貸倒引当金繰入額3,429,917千円、特別調査費用引当金繰入額99,337千円等）を、またOK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連して、のれんの減損損失437,621千円、海外への長期預け金に対する貸倒引当金繰入額363,074千円等を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。

その結果、2023年6月期末における純資産は△98,562千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は240,845千円となり、債務超過は解消しております。しかしながら、当第3四半期連結累計期間における営業損失229,093千円を含め、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、事業運営体制を見直し、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度において、大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において229,093千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。